



今年4月のパナマ文書の公開は、世界に激震を起こした。世界の要人や富豪などによるタックスヘイブンによる租税回避の実態が公開されたからである。この世紀の情報公開に中心的役割を果たしたのが、日本では馴染みの薄い米非営利組織 ICIJ である。今回は、パナマ文書と ICIJ の関係を軸に、国境を超えた国際調査報道についてみていく。

パナマ文書の衝撃とリーク支援記者の覚悟

2016年4月3日、世界の要人・富豪・企業のタックスヘイブンの利用実態を暴露する「パナマ文書」が報じられ、世界に激震が走った。世界の首脳を含む租税回避だけでなく、2.6TB（テラバイト）という史上空前の情報流出であったことによる。

パナマ文書とは「中米パナマ拠点の法律事務所から流出した契約書類など 1150 万点からなる内部資料。各国の現・元指導者ら 12 人、指導者 61 人の親族、側近らのタックスヘイブン（租税回避地）利用などを示す情報が含まれており、関係する政治家は 50 ヶ国 140 人に上る」（読売新聞、2016年4月6日）である。

パナマ文書の情報量 2.6TB を過去の流出事件と比べると、過去最高だったウィキリークス（アメリカ外交公電流出、2010年）の 1.7GB の 1500 倍にも達する。小型のハードディスク（4TB で価格は 1 万円強）に納まる技術進歩が、流出を容易にしている。

最近の大型リーク事件、たとえば、2013年のオフショアリークス（260GB）、2014年のルクセンブルクリークス（4GB）、2015年のスイスリークス（3.3GB）と比べてみても、桁違いの巨大な情報量であることがわかる（ウィキペディア参照）。

パナマ文書のニュースに関心のある人は、{ [Reddit](#) パナマ文書の報道まとめ } とキーワード検索するとよい。Reddit は、アメリカ最大級のソーシャルニュースサイト・掲示板であり、パナマ文書のニュースサイトにリンクが張られている。

これら世紀のリーク（情報漏洩）事件では、ウィキリークスのジュリアン・アサンジのように国家当局から指名手配され、暗殺される危険性もある。これに対する自衛策が、リークした情報を各国メディアの協力を得て、世界に情報開示することなのである。

今回のパナマ文書でも、「パナマ文書を入手・分析した南ドイツ新聞のフレデリク・オーバーマイヤー記者がベルリンで会見し、各国記者たちと協力して取材を進めた理由について「自分たちや家族の安全を守るためだった」と語っている（朝日新聞、5月5日）。

彼らの隠密行動は、スパイ映画そのものである。「オベルマイヤー記者とリーク者は常に暗号化されたチャンネルで連絡を取り合い、それまでのコミュニケーションの内容をその都度、削除した」。「リーク者を守るため、南ドイツ新聞の記者は、リーク者との連絡用に使った電話やラップトップのハードドライブを破壊した」等と報じられている。（出処：「パナマ文書はどうやって世に出たのか」、小林恭子、Newsweek 2016年4月5日）。

ICIJ（国際調査報道ジャーナリスト連合）とその役割

今回の事件では、世界各国の新聞社やTVなどの記者が、巨大な情報量の分析に協力している。南ドイツ新聞、仏国のルモンド紙、アルゼンチンのラ・ナシオン紙、スイスのゾンターグツァイトゥング紙、英国のガーディアンやBBC、日本の朝日新聞などなど。

プロジェクトにかかわった記者は約400人、世界76ヶ国の100以上のメディア組織が協力している。まさに、世界中の専門のプロ記者が、巨大なパナマ文書の解読に協力している。その成果が1ヶ月後の5月9日の文書公開（下記）につながったのである。

この世界各国のメディアと記者とを結びつける中心に位置していたのが、米非営利組織のICIJ（国際調査報道ジャーナリスト連合）である。同組織は1997年の創設で、世界65ヶ国190人程の記者が、共同で調査報道を行うためのネットワークを形成している。

ICIJは、2016年5月9日（日本時間は10日）に、「パナマ文書」のデータベースをネット上で公開した。これにより、秘密のオフショア会社30万社と、その所有者らとのつながりを、外部から検索できるようにした。その結果、同文書に掲載されている30万の企業や、政治家や有名人を含む36万8000人の資料が開示された。日本に関連する企業名なども、各ウェブ上に公開されており、簡単に入手できるようになっている。

注目すべきは、ICIJが文書解読に必要な専門スタッフを揃えている点にある。ICIJの調査報道ネットワークの常駐スタッフは13人であるが、記者や編集者のほかにコンピュータの専門家、公的文書の分析家、事実確認の専門家、弁護士などの協力が得られるグローバルな体制を築いている。

さらに、前述の大型リーク事件での分析を担当した経験を有していた。パナマ文書には、1150万の文書ファイルに、480万の電子メール、100万の画像、210万のPDFが含まれていたが、解読には上述の専門スタッフと過去の経験が生かされていたのである。

具体的には、「ICIJのデベロッパーたちがリーク文書を検索するサーチエンジンと世界の報道機関がアクセスできるURLを作った。サイトには報道機関の記者たちがリアルタイムでチャットできる仕組みも作られていた。記者同士がワシントン、ミュンヘン、ロンドン、ヨハネスバーグなどに集い、情報を交換もした」という（「パナマ文書を読み解く集団「ICIJ」とは何者か」、小林恭子、2016年4月6日）

今回の事件は、日本には馴染みの薄いICIJという非営利組織の国際調査報道ネットワークの存在をクローズアップさせた。日本のマスコミ報道は内向きであるが、今後、国際調査報道への協力体制が、活性化することを願っている。（TadaakiNEMOTO）